

発行日： 令和4年 1月17日

発行者： 今村証券株式会社

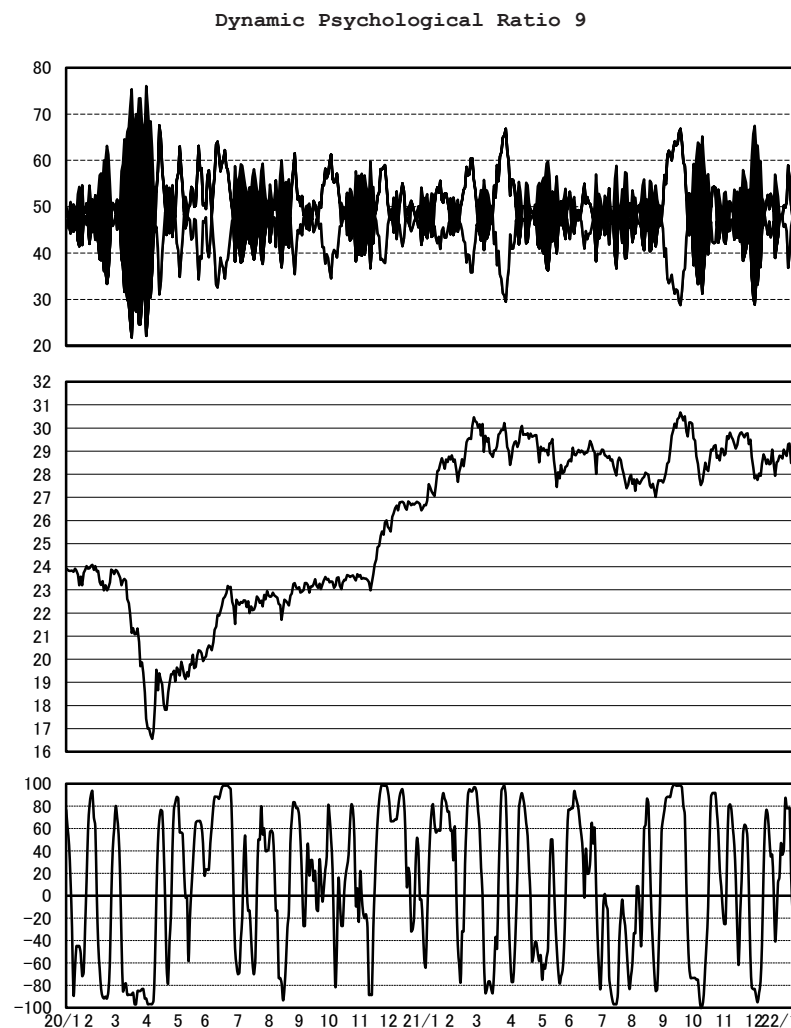
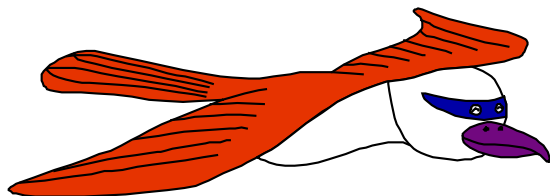
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第701号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

＝あけましておめでとうございます＝

大 所 高 所

大発会で日経平均株価は510円高と好スタートを切ったものの、その後は下げが続き、2万8千円台ぎりぎりまで下落してしまった。年初はオミクロン型の感染拡大から、巣ごもり銘柄への買いが膨らんだが、1月3週あたりから、諸外国と同じレベルで、国内でも感染が広がり始めており、投資マインドを下げる結果となった。エッセンシャルワーカーなどで働けない人が増えれば、経済活動に支障が出るとの懸念が出始めたからだ。ただ、諸外国で既に感染のピークが見え始めている国もあり、オミクロン型に関する多くの情報が予備知識として集まってきている中での感染拡大は不幸中の幸いではないだろうか。

このタイミングで米国が金融引き締め金融政策へと舵を切ったのは、米国ハイテク株のバブル的な上昇を抑える意味合いが大きいのではないかと勘ぐってしまう。とはいえ、金融緩和相場の終わりを意識した業績での銘柄選別が進んでいる。日本においても選別が加速し、銘柄により明暗が分かれる動きとなってきた。増収、増益を見込む企業や黒字転換した企業の銘柄が上がり、単に相場のテーマで株価が上がっていた企業は下落を続けている。

日本市場は世界的に見れば割安銘柄が多く、海外からのリスク回避先とみなされることを期待したい。米国が下げれば日本も下げるという最近の流れから脱して欲しいものだ。

(nil admirari)

た だ 一 筋

明けましておめでとうございます。新年の相場を占う上で注目していた大発会の相場は、海外での SOX 指数の堅調な動きや販売好調で急騰した米テスラ株などを刺激材料として、半導体関連株の東京エレクトロン（8035）と EV 関連株のトヨタ自動車（7203）に人気が集まった。相場伝説として大発会での売買代金・売買高、値上がり率上位銘柄がその年に活躍する！と言われているが、この 2 銘柄は大いに注目していきたい。

しかしながら、その後の日経平均株価相場は、昨年末に引き続いて大荒れ模様で、物色対象も掴みどころが見えない状況だ。金融・資源・海運といったバリュー株と電機・精密といったグロース株の攻防の流れの中、小型株かつ高 PER 銘柄が多いマザーズ指数の急落から大型株への資金シフト、また、相場背景にある新型コロナ（オミクロン株）の感染状況や米国金融政策の動向によって依然として上値を抑えられ、一方でコロナが去った時の経済、新ステージの期待による下値支えから「三角保ち合い」を形成している。

過去の疫病終息に要した期間が 3 年と言われ、今年が最終年。再度 3 万円大台をトライする形となれば、上放れトレンドとなり、長引く巣ごもり生活で蓄積されたエネルギーの解放も期待したい。個別注目銘柄としては、好決算発表から上放れたアドテック プラズマ テクノロジー（6668）、ミニ LED で注目される恵和（4251）に注目している。
(三感王)

参見屋 たり 当

ここ最近の日経平均株価は不安定な動きで、アメリカの利上げ前倒しや量的緩和の引き締めに対する警戒感から、なかなか上値が重い展開となっている。先日のパウエルFRB議長の議会証言内容でそれほどタカ派的発言が目立たなかったため、多少は安堵感から戻しが入っている。足元の株価は乱高下しているが、方向的には世界的な脱炭素、EVへの流れは全く変わっていない。

先日、トヨタ自動車が2030年までに8兆円を電動化に投資すると発表した。トヨタの世界販売は年間約1000万台で、30年のEV販売目標は燃料電池車との合計で200万台としていた。それを350万台に引き上げ、高級車「レクサス」はEV中心のブランドとするという。米自動車産業雑誌が選ぶ「10ベスト・エンジン」は、その年の優れたエンジンを選出するもので、1994年に始まった。今後はエンジンを表彰する時代は終わりへと向かい、自動車が家電化されていく時代に足並みを早め向かっていくことになるのだろう。

車が家電化した場合、今まで以上に高性能なテスターが必要である。そこで日置電機(6866)などに注目したい。脱炭素の流れによりEV向けのバッテリー、電子部品計測が拡大していくだろう。ぜひ長期に注目したい銘柄である。

(たこじま)

老練の視座

明けましておめでとうございます。本年も宜しくお願い致します。

年始早々大発会は日経平均株価が510円高となり、いい新年の幕開けとなった。しかしその後は年始の株高が帳消しにされるなど、乱高下が続いている。その中で糸が切れた風のように上昇を続けているのが、トヨタ自動車(7203)である。昨年9月末を基準にした株式分割実施後すぐには大きな動きは見られなかったが、年が変わるのを待っていたかのような動きである。自動運転、電気自動車(EV)、水素燃料自動車関連と材料には事欠かない。三菱重工業(7011)もアンモニア発電関連を材料に、年明けから株価が急上昇している。米国国債利回り上昇を背景に、第一生命ホールディングス(8750)や三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)といった金融株にも資金が回っている印象だ。

昨年気を吐いて上昇していた米国ナスダック市場がFRBによる利上げ観測を背景に足元で下落したことから、比較的割安に放置されていた日本株にようやく資金が回ってきたのではなかろうか。上記に挙げた銘柄群もPER、PBRの面からみて割安に放置されてきた銘柄群のように感じられる。今年はいいい会社で割安に放置された銘柄の見直しがなされる年になりそうだ。
(三空)

きらきら星

先日、米国 2021 年 12 月の消費者物価指数（CPI）が発表され、前年同月比 7.0% 上昇と 11 月の 6.8% 上昇から加速し、1982 年 6 月以来 39 年半ぶりの高い伸びとなった。インフレがターゲットを超過している状態はこれで 10 カ月連続となる。更に 12 月の失業率 3.9% と雇用市場も改善し、賃金上昇ペースが急であることも確認された。つまり、FRB が大急ぎで金融引き締めを行うシナリオに変更は無いということだ。金融引き締めは株式市場にとって明らかなマイナス、では今後の投資はどうすれば。

現在世界的に見ても出遅れと言われている日本株の予想 PER は東証 1 部全銘柄で 15.13 倍。「現代ビジネス」において証券アナリストの宇野沢茂樹氏が今年の日経平均予想を「27,450 円～33,410 円」（12 カ月先予想 EPS2,111 円（3 月末）× PER13 倍～12 カ月先予想 EPS2,228 円（12 月末）× PER15 倍）と予想していた。

2030 年の EV 販売目標を全世界で 350 万台へと引き上げたトヨタ自動車（7203）に注目したい。
(ヴィクトリア)

アナログの俯瞰

『寅、千里を走る』2022年株式相場が始まった。相場格言通り、今年は大発会から上下幅の大きい相場が続く。米国金利の動向に左右され、オミクロン株の感染状況に左右される。二つの要因が今しばらく相場を振り回すことになりそうだ。

このブレる相場を今年の干支、「壬寅（みずのえとら）」からさらに深掘りしてみる。陰陽五行説で見ると、「壬」は十干の9番目、生命の循環で言えば終わりの位置に近く、次の生命を育む準備の時期を表し、「支える」「担う」の意義があり、陽の気を下に宿す、土の下で新芽が膨らんでいる状態を指す。「寅」は十二支の3番目で、生命の循環で言えば初めの位置に近く、誕生を表しており、春の胎動をイメージさせ、強く大きく成長するといったことを示しているらしく、この2つを組み合わせると、冬が厳しいほど春の芽吹きは生命力に溢れ、華々しく生まれるということになり、新型コロナ禍を乗り越えて新たな時代の成長が始まるとの解釈ができそうだ。寅、千里を走る年、のっけから大きく走り続けることはできなかったようだが、今後大きく上へ上へと走り出すことができれば、その勢いは半端ない！？

半導体ソケットの山一電機（6941）、コンデンサ大手の太陽誘電（6976）、のんびりじっくりトヨタ自動車（7203）とNTTデータ（9613）。

（高額おせちと家のおせち、味は値より気の持ちようクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 5757 CKサンエツ >

M&A で事業規模を拡大し、黄銅棒、黄銅線で国内シェア 5 割程度。建設関係や家電、自動車向けなど幅広い業種に製品を供給する。

2022 年 3 月期上期の業績は売上高が 2 倍、営業利益が 5 倍超と大幅な増収増益。主力の伸銅事業の販売量が前年同期比 5 割増の 5 万 6,987 トンと上期としては過去最高となったことに加え、銅相場が高水準で推移したことが要因だ。伸銅の 1 トン当たり利益は 8.5 万円と、前期までの 3 年平均 (3.5 万円) の 2.4 倍となった。

通期業績について会社は、売上高は前期比 6 割増の 1,100 億円を見込み、営業利益は 4 割増益の 75 億円と増収増益を見込む。売上高、営業利益、経常利益、純利益は過去最高予想だ。

ただ、来期の業績については、伸銅の 1 トン当たり利益を 3.5 万円程度とすると減益が予想される。業績は銅相場によるところが大きいが、今期並みの利幅を確保することは難しいと考える。

株価は 1 月 13 日に 2018 年 5 月以来の高値水準に上昇した。業績が銅などの市況の影響を受けやすいことはリスク要因であるため、投資判断は NEUTRAL とするが、銅市況の水準によっては投資対象として検討するのも一考と考える。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

1月14日、日経平均株価は28,124円（364円安）と続落。一時27,900円を割り込む場面もあった。FRBの利上げへの言及からナスダック指数が下げ、オミクロン株の感染急拡大も重なり下げを増幅させた。日経平均株価は昨年9月から三角持ち合いを形成。下放れすれば、今後更なる下落相場も想定しておかなければならない。

7201 日産自動車

自動車株は大発会から買い先行となり、日産自動車の株価は一時650円まで急騰（昨年末は555.8円）。グロース株からバリュー株への流れと、トヨタ自動車のEV投資拡大もあり、EV関連相場は息が長いだろう。昨年は664.5円（2/10）、650円（7/29）、654.3円（11/19）が高値で、今後655円を大引けで上回れば800円相場へ行くと見る。2030年度までに23車種の電動車投入や2028年度に全固体電池搭載車を市場投入へ。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。